

国道23号、継続

事実を先ず述べます。国道23号蒲郡バイパスは継続されます。

過日、新聞紙上に「国道23号凍結」という見出しが躍りました。

内容は、民主党政権になり「コンクリートから人へ」の政策の下、国道23号の事業継続がなくなるのかのような記事でした。

実際には、蒲郡市内における工事現場をご覧になって頂ければご理解して頂けると思います。着々と工事は進んでいます。

では、なぜこのような記事が書かれたのでしょうか。それは、旧御津町地内において、地元との調整に手間取り、平成22年度中に用地買収が思うように進まないことが予想されたからです。

事実、政府は予算の付け替えをやっていきます。この方針の下、執行されない事業に予算をつけることを避けたからです。

予算を付けるということとは、お金がその事業に固定するということとです。使われずに固定されるなら、

他の事業にお金を回しましょうという事です。

限りある財源は有効に使わなければなりません。用地買収のめどが立つたら予算計上しましょうという考えです。

ただ、このような手法は旧政権では取られたことがありません。報道各社の民主党政権に対する何らかの思い込みがあるのでしょうか。いずれにしても、古い慣習にとらわれない新政権の手法に混乱したようです。



国道23号の重要性を改めて述べさせて頂きます。

まず、物流の大動脈になるということは言うまでもありません。企業誘致の決め手にもなります。観光などで蒲郡へ訪問してくださる方が増えることも期待されます。市内各所の大渋滞の解消にもつながります。

また、蒲郡市民病院が危機的な状況において、皆さまの命を守る重要な生命線にもなります。簡単に説明します。

蒲郡市民病院は国道23号蒲郡インターの1キロ圏にあります。

新豊川市民病院はスズキ自動車グラウンドに建設が決まっています。用地取得には山脇豊川市長の求めに応じ、鈴木克昌代議士が鈴木修スズキ自動車会長の決断を促して下さいました。5年後には開院の運びとなっておりますが、ここも東三河インターから1キロ圏です。

豊橋市民病院も豊川橋南インターから、豊橋ハートセンターも豊橋港インターから1キロ圏です。

このように、医療の連携においても重要な道路であることは容易に理解されます。

私は、積極推進の立場で政治活動をさせて頂きます。

議員年金廃止提案

市議会議員年金は3期12年勤め、引退した後、65歳を迎えることで受給資格が得られます。

金額は月に約9万円です。現在、蒲郡市の議員年金掛け金は年間、約100万円です。

しかし合併などにより、全国的に議員定数は減っており、また今後も減らさなければならぬため、議員年金制度の維持は非常に難しくなっております。

もし維持しようとするなら、議員の負担増はもちろん、税金の多額投入が必要になります。これでは市民の皆さまのご理解が得られないと思います。

そこで、国会議員年金制度の廃止を見習い、一時金支給と現在の受給者への配慮をする条件で、廃止意見

を出しました。

全国議長会の同意と、総務省の決断が待たれます。

議員等の報酬削減

景気は少しずつ回復しているようですが、まだまだ、私たち市民の所には届いていません。そこで、6月に続き本年度再び市長、議員及び職員等の報酬を削減します。

削減総額は合わせて約1億6千万565万円です。

名鉄公的資金投入

結論から申しまして、蒲郡市を含め、沿線4市町は名鉄に対し公的資金を投入する用意があるということです。

これに関連して重要な動きは、愛知県が正式に検討委員会の委員になったこと、西尾市が不在であった会長職を引き受けてくれたことです。

名鉄西尾・蒲郡線を公に支える下地ができました。

ただ「渡し切り」の資金提供は、

市民感情からして簡単に認められるものではありません。

それは、企業努力がおろそかになる可能性があるからです。

そこで以下の提案をさせて頂きました。

コミュニケーション

速度追求ではない利便性を求める地域鉄道のことです。

まず、現在市内にある駅の間、停留所を2つずつ増設します。



運行本数は1時間2本であるものを4本に増便します。

市内運賃は100円ワン・コインとします。

バスと電車の連携を求め、バスについては駅と住宅街を結ぶように、路線変更をしましょう。例えば春日浦地区や北浜地区を形原駅や鹿島駅と結びましょう。

競艇場前駅は国道247号ができれば市民病院を結ぶ起点になります。

通勤、通学者はもとより、蒲郡市民向けに市内公共交通機関を月額3000円で乗り放題の共通パスを販売しましょう。

民業圧迫にならないよう、と縮小をしましょう。

バスも電車も補助金の出し方は共通パスの運賃不足分を補う方法で、いわゆる個人への個別補償的な方法をとりましょう。共通バスを売れば売れば補助金がついてくるという企業努力を促すものです(詳細はホームページをご覧ください)。

産科の受付 市民病院

このたび、市民病院には対応の修正をして頂き、やむなく出産受付のお断りをする妊婦さんには、空き病院のご案内をして頂くことになりました。

蒲郡市民病院の産婦人科は、常勤医3名と非常勤医4名で診療しています。

分娩受入数は月平均30件ですが、月によっては20件程度の時もあります。

受入お断り数は、集計は取れていませんが月平均10件以上はあるようです。

これまで多くの市民の皆さまからご相談を受けてまいりましたが、受入を断られた妊婦さんのご心痛を思うと、耐え難きものがあります。生まれてくる子どもはお母さんの子供というだけでなく、私たちの子どもなのです。

全てをお聞き届けすることはできませんが、里帰り出産もご相談下さい(詳細はホームページをご覧ください)。

設楽ダム推進

安全保障

新政権はマニフェストでハツ場ダムと川辺川ダムの廃止を訴えました。この二つのダムはお金の使い方や、住民に伏せられていた砒素の流入問題など、不適切な問題があったからです。

しかし、他のダムについては再検討というに留めています。

それは、安全保障の問題が絡んでいるからです。現在、日本の食料自給率は40%程度です。

マニフェストの元になった民主党政策集「INDEX2009」によりますと、食糧自給率を10年後に50%、20年後には60%にしましょうとなっっています。

これを達成しようとした場合、東三河においては設楽ダムがなければなりません。

田原市は農業産出額が724億4千万円(平成18年度)で日本一の町です。豊橋市は474億円で同6位に付けています。豊川市も上位に

います。

利用されていない農用地も多くあり、東三河は食糧生産において、非常に期待されています。

その結果、前原大臣を戴く国交省は、20億円の予算を付けました。

環境改善

豊川総合用水は、下流域へ水の安定供給を目指して整備されてきました。

その裏で、設楽町の皆さまや新城市旧鳳来町の皆さまには大変ご迷惑をお掛けしております。



新城市鳳来地区の大野頭首工

大野頭首工や寒狭川頭首工はダ

ムと見紛うばかりの大きさです。

その結果、豊川は重篤な状態に陥っています。

設楽ダムがなくてもこれが真実です。

この状態を治すには二つの方法があります。

一つは大野頭首工や寒狭川頭首工を取り壊すか、開放する方法です。こうすれば川の自然は戻るでしょうが、私たち下流の住民には受け入れ難いものです。

もう一つは逆説的ですが、設楽ダムを造ることです。

設楽ダムができれば安定流量の確保ばかりでなく、環境流量の確保もできます。

昔の自然な川が戻るとは言いませんが、環境改善は見込めます。

議会報告

平成21年12月議会

一般質問

1、蒲郡市民病院の産科について

(1) 産科医師数について

ア 推移と現状

イ 今後の状況

(2) 分娩数について

ア 推移と現状

イ 今後の状況

ウ 里帰り出産

エ 受け入れお断り状況

(3) 医師数増への努力について

ア 大学、県、国への要請

イ 市民病院としてできること

2、名鉄西尾・蒲郡線について

(1) 対策協議会、幹事会

ア 開催状況

イ 今後の予定

ウ 議題について

エ タイムスケジュール

(2) 本市の目指すもの

ア 本市の目指すもの

イ 運営計画と公的補助

ウ コミュニタートレイン

エ CO2、25%削減との整合性